

# 平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 日本ファルコム  
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	718	273.7	375	158.6	376	161.4	272	145.9
29年9月期第2四半期	456	16.0	145	28.1	144	29.0	110	23.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	26.47	
29年9月期第2四半期	10.76	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	4,851	4,600	94.8	447.55
29年9月期	5,023	4,410	87.8	429.08

(参考)自己資本 30年9月期第2四半期 4,600百万円 29年9月期 4,410百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		8.00	8.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、記念配当3円00銭

## 3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	12.5	750	22.7	750	22.6	500	22.2	48.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	10,280,000 株	29年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	102 株	29年9月期	102 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	10,279,898 株	29年9月期2Q	10,279,898 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、東京ゲームショウにおいて「日本ゲーム大賞フューチャー部門」を受賞しました据え置き型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」（平成29年9月発売）や、平成29年11月に株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント主催の「プレイステーションアワード2017」においてユーザーにより選出される「ユーザーズチョイス賞」を受賞しました据え置き型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」（平成29年5月発売）を販売しております。

平成30年3月には、世界累計販売台数7,000万台を達成した据え置き型ゲーム機PlayStation4向けに、累計販売本数120万本を突破した「英雄伝説 閃の軌跡」シリーズ第1作「英雄伝説 閃の軌跡」に新機能を追加し、大幅な改良を実施した「英雄伝説 閃の軌跡Ⅰ：改 -Thors Military Academy 1204-」を発売しました。

平成30年4月には、据え置き型ゲーム機PlayStation4向けに「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ：改 -The Erebonian Civil War-」を発売しております。また、シリーズ最新作「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ -THE END OF SAGA-」を鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は146百万円（前年同期比273.7%増）となりました。

ライセンス部門におきましては、据え置き型ゲーム機PlayStation4及びPC向けゲームソフト「東京ザナドゥe X+（エクスプラス）」の英語版を平成29年12月に、携帯型ゲーム機PlayStationVita向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC Evolution」と「英雄伝説 空の軌跡the 3rd Evolution」の繁体字中国語版及び韓国語版を、それぞれ平成29年12月と平成30年3月に発売しました。PCゲーム英語版ダウンロード販売では「ZWEI!!」と「英雄伝説 閃の軌跡Ⅱ」を平成30年1月と2月に発売しました。さらに、当社の約5,000曲の楽曲に関して、2月より中国地域で配信するサービスを展開しました。

また、オンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」の他、「乖離性ミリオンアーサー」（株式会社スクウェア・エニックス）、「クルセイダークエスト」（NHNエンターテインメント株式会社）、「とある魔術の禁書目録 3DRPG」（NetEase Games）などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進めました。

平成30年4月には「イースⅧ—Lacrimosa of DANA—（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」の日本語・英語・仏語版をPCゲーム向けに発売しております。また平成30年6月には、Nintendo Switch向けにも発売する予定です。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は571百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は718百万円（前年同期比57.5%増）、営業利益は375百万円（前年同期比158.6%増）、経常利益は376百万円（前年同期比161.4%増）、四半期純利益は272百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が597百万円増加したことに対し、売掛金が813百万円減少したことにより4,851百万円（前事業年度末比3.4%減）となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が136百万円減少したこと、未払法人税等が144百万円減少したことにより250百万円（前事業年度末比59.1%減）となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い82百万円があったことに対し、四半期純利益を272百万円計上したことにより4,600百万円（前事業年度末比4.3%増）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,847,502	4,444,580
売掛金	961,969	148,877
製品	3,053	1,572
原材料	3,311	1,893
その他	33,534	47,130
流動資産合計	4,849,371	4,644,054
固定資産		
有形固定資産	7,040	5,449
無形固定資産	1,533	1,284
投資その他の資産	165,723	200,352
固定資産合計	174,297	207,086
資産合計	5,023,668	4,851,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,055	9,021
未払法人税等	300,483	155,563
賞与引当金	24,000	11,700
その他	143,201	74,076
流動負債合計	612,739	250,361
負債合計	612,739	250,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	3,927,553	4,117,403
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,410,929	4,600,779
純資産合計	4,410,929	4,600,779
負債純資産合計	5,023,668	4,851,140

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	456,242	718,437
売上原価	11,809	40,712
売上総利益	444,433	677,725
販売費及び一般管理費	299,304	302,427
営業利益	145,128	375,297
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	577	869
未払配当金除斥益	1,046	966
営業外収益合計	1,642	1,856
営業外費用		
為替差損	2,703	518
営業外費用合計	2,703	518
経常利益	144,068	376,635
税引前四半期純利益	144,068	376,635
法人税、住民税及び事業税	41,293	147,875
法人税等調整額	△7,884	△43,329
法人税等合計	33,408	104,546
四半期純利益	110,659	272,089

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	144,068	376,635
減価償却費	3,159	1,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△12,300
受取利息及び受取配当金	△595	△889
売上債権の増減額(△は増加)	3,772	813,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	733	2,898
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,584	304
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,105	△141,234
未払金の増減額(△は減少)	△27,172	△25,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,571	△50,229
その他の負債の増減額(△は減少)	17,714	1,949
小計	70,418	966,883
利息及び配当金の受取額	595	889
法人税等の支払額	△147,977	△289,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,962	678,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,862	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,862	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△71,196	△81,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,196	△81,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,021	597,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,812,687	3,847,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,657,665	4,444,580



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。